会　議　要　旨（意見要旨）

会議の名称	第 11 期 第 3 回新宿区男女共同参画推進会議
開催日時	令和 8 年 5 月 22 日（金）午前 10 時～12 時
開催場所	新宿区男女共同参画推進センター
議長（会長） 氏名	早稲田大学文学学術院　教授　村田晶子委員
出席者（委員） 氏名（人数） 敬略称、順不同	神奈川大学法学部教授　井上匡子委員 労働政策研究・研修機構主任研究員　高見具広委員 公募区民　盛十和子委員 公募区民　山村康子委員 株式会社チェックメイト　藤澤薫委員 マエダ綜建株式会社　前田恵子委員 区立小学校校長会　樺沢一彦委員 民生委員・児童委員協議会　庄司和徳委員 青少年育成委員会　山田信男委員 区立小学校 PTA 連合会　望月美穂委員 公共施設利用団体　福田功委員 計 12 名
欠席者（委員） 氏名（人数）	区立中学校校長会　渡部早苗委員 町会連合会　木村淳委員 2 名
事務局の出席者	鈴木　明彦（子ども家庭課長）、片岡丈人（男女共同参画課長） 谷崎、寺田、鈴木 株式会社創建　大谷、西澤

発言者	内容
次第１　開会	
次第２　議題（１）男女共同参画に関する区民及び企業等への意識・実態調査について	
事務局	《資料２　男女共同参画に関する区民及び企業等への意識・実態調査の実施について　の説明》
委員	調査は何年ごとなのか、男女共同参画推進計画との関係も含めて説明いただきたい。
事務局	前回調査は４年前に行った。第四次計画が令和６年度から令和９年度までのため、次期第五次計画策定に当たっての基礎資料として作成する。
委員	回答方法は郵送及びインターネットか？
事務局	どちらか選べる。
委員	中学生向けのアンケートについて、子どもたちの回答と親の回答でどの程度差が出るか興味がある。 今の子どもたちはインターネットが得意だと思うが、閲覧制限がかかっているケースも多い中どう進めていくか。
事務局	区の教育委員会が区立中学校の生徒にタブレット端末を貸与しているので、このタブレットで回答できるよう制限の解除を、教育委員会にお願いしている状況だ。
委員	中学生向け調査で、先生・親と意識の差があるか聞きたい。
＜区民向け調査について＞	
委員	・F4 の問いについて。 まとめたのは良いことと思う。 正規・非正規の用語はこのままで良いか。正職員よりわかりづらくなっていないか。 ・F5-2 の問いについて。 介護による離職も追加したらどうか。 選択肢にダブルケアの回答がなく、理由が複数の場合選択肢の作り方が難しいか。 ・問 27 の問いについて 都パートナーシップ宣誓制度の周知がまだまだとの認識だが、設問を削除するのか？ 今回も聞いても良いのでは。 SOGI ハラのような新しい概念も織り交ぜて聞いていくのが良い。 企業向けアンケートも含め、L 字カーブの認知度も知りたい。
事務局	・F4 の問いについて 再度確認する。 ・F5-2 の問いについて 法改正もあったので検討する。 ・問 27 について 前回調査では東京都から要望があったので項目に入れたが、既に周知は進ん

	でいるとの認識のため、削除する。再就職の話などもニュースに出てきたりするので、区の施策に反映できるか含め検討する。
委員	設問数は当初から 60 問だったか。若干多い気がする。企業の回収率が低いのも多すぎるからか。変えすぎると分析が困難になるのもある。
事務局	60 問は確かに多い。新しい分野での施策も増えている。一方、調査の継続性の観点からあまり減らすこともできない。回答者の負担になるとは思うが、これ以上増やさないようにはする。
委員	P3 問 1 の選択肢が 5 区分あるが、ジェンダーフリーとの整合性は。
委員	男女二元論、異性愛主義が差別を生んでいる中、男女の区分けでアンケートを取るのがどう考えたらよいか。男女共同参画基本法の立て付けが男女となっていることが軋轢を生んでおり、過渡期。 男女の不均衡について設問は必要だが、注釈として、男女の固定的なとらえ方を推進しているわけではないと説明すべき。
委員	人間としての平等とは何か、区から発信出来たらよい。
委員	性別を問う設問で「どちらともいえない」と回答した人は、前回調査では何パーセントであったか？
事務局	前回報告書 15 ページに記載しており、0.2%となっている。
委員	自分の大学で学生を少年院に見学に連れて行ったが、少年院から名簿に男女の記載を求められた。プライバシーの問題なので、把握していないと回答している。早稲田大学の GS センターでジェンダーやセクシュアリティに関するセンターで、このために留学してくる人もいる。デリケートな問題なので、我々としてもそのような構えである。
＜中学生の設問について＞	
委員	F3 の問いについて、同性、異性のきょうだいという聞き方は適切か。その他があるので問題ないか。
委員	中学生 800 名のアンケートとは、学校ではなく個人へ行うのか。800 名の根拠は？
事務局	前回、250 名に対してアンケートを行い、回収率が 38.8%であった。昨年度のこの会議で少ないのではないかとの指摘もあり増やした。部の調査で 800 名を対象にし、回収率が良かったものがあったので参考にした。タブレットで回答できるよう、体制を整える。
委員	中学生は 1 年生から 3 年生が対象か。
事務局	そうである。
委員	問 1−2 の「習い事」に塾の先生は入るか。塾の先生は子どもたちにとって身近な存在である。
委員	問 6、7 のデート DV について。前の調査では 13%しか知らない。デート DV についての説明を付けた方がよい。
事務局	説明を追加する。

委員	中学生は学校でデート DV が話題になることはないのか。
委員	自分の子は中 1 になったばかりだが、話題には出ていない。内容については話しているかも。 問 4 が時代とずれている。子どもの方が進んでいる。小学校の先生にも聞きたい。
委員	アンケートの最初の文章として、区がこのアンケートを行わせる理由や、アンケートを通じて区が目指すことを明示する必要があると考える。
事務局	男女共同参画とはそもそも何か、中学生にとってわかりやすい説明を入れることを検討する。
委員	問 4 は、重要な設問である。時代が変わり世間の意識が変わっても国の根底にある意識として正しいと考える。
委員	鏡文で、施策に活かすためと書いてほしい
委員	委員の意見に賛成。内閣府のアンケート調査でも、女性が男性の 5.5 倍家事・育児・介護を担っている。若年層からそのような意識が育まれるか調査する質問として大事である。
委員	経年把握のためこのままとしたほうがよい。
委員	先ほどのデート DV の説明や、アンケートの目的を含め、QR コードを載せて、中学生に向けて区長が説明する動画を配信するのはどうか。
＜企業向けアンケートについて＞	
委員	コロナ前後でテレワーク等働き方が変わったが、利用した人にとってどうだったか。
委員	自分はビルの賃貸管理をしており、昨年就業規則を変えた。会社の規模によって回答が変わってくるものと考える。
委員	回収率が低いのはなぜか。
委員	聞かなければいけないようなトピックスがない。忙しい中答えなくても良いのではと思ってしまう。 あとは経営者の意識の問題もあると思うので、働きかける工夫をしてはどうか。 1 ページ目が大事。区にとっていかに重要な調査か、経営者・従業員に熱意を伝える工夫が重要。
委員	ダイレクトメールと一緒に届くので、封筒を開けるかどうかが重要。封筒に区長の顔を載せるなど工夫が必要。
委員	東京都は、女性経営者の会に企業の情報などメールでくるので、そこに送ってもらえば回答がくるのではないか。
委員	商工会議所新宿支部で女性経営者の会があり参加している。アンケート回収率は 50%行けばよい方。区は目標回収率があるのか。
委員	商工会議所にもアンケートを協力してもらえばよい。
＜従業員向けアンケートについて＞	

委員	P7 問 20 の理由は興味深い。家庭が大事だったり、離婚率が高いなどの要因が考えられる。
次第３　その他	
委員	これらを受け止めて区で整理してもらう。
委員	（ノンバイナリーの息子を持った親の立場からの書籍を紹介）
事務局	頂いたご意見を踏まえ、6/10 の会議で提示する。 《資料 2 裏面に沿って今後の流れを説明。》
閉会	